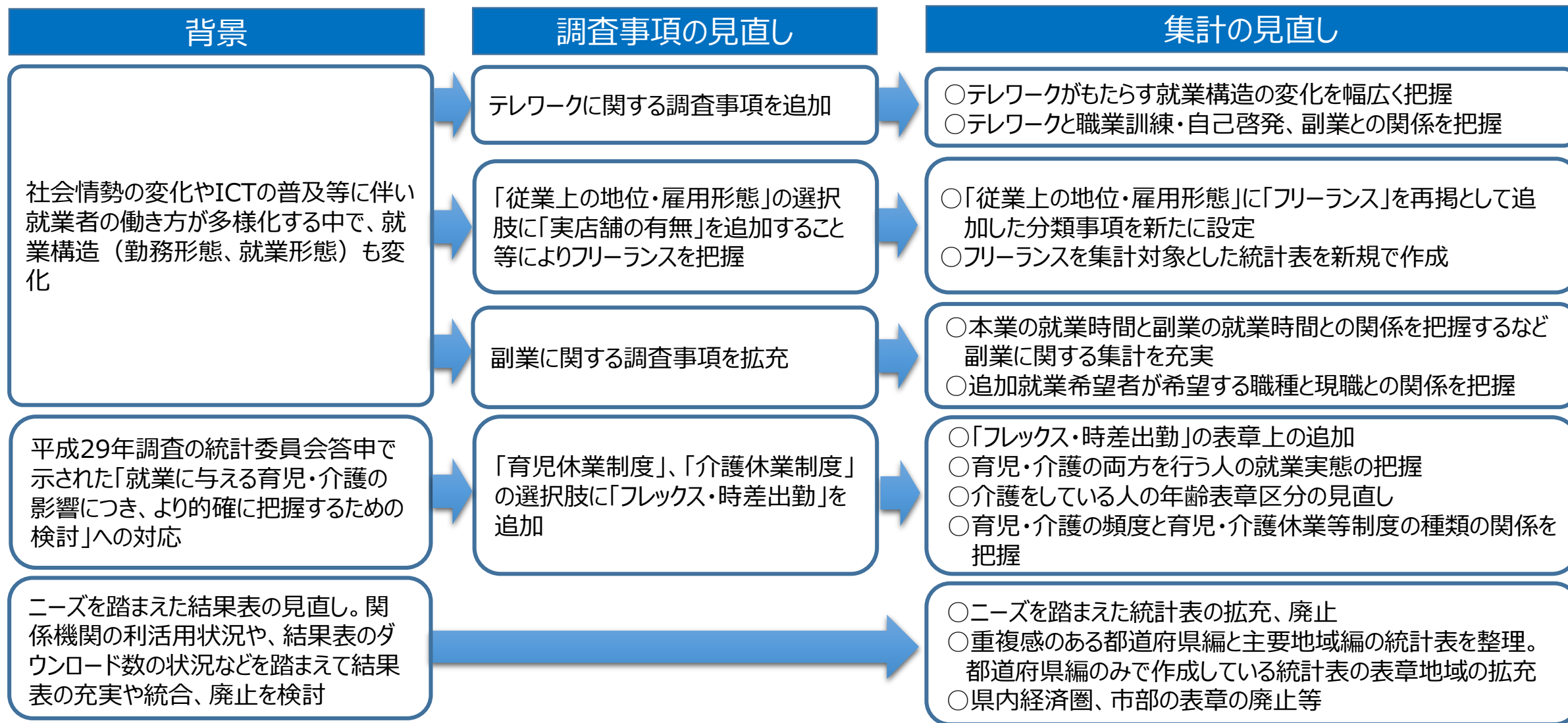


集計の主な見直しについて



<その他の結果利用の向上に資する調査事項の見直し>

①学校区分の詳細化。大学院を「修士」「博士」「専門職」別に把握

②就業時間をフリー記入に変更し、集計区分を見直し

③報告者負担軽減のため、就業開始時期、前職の離職時期、初職に就いた時期等について31年以上前の月の記入を不要化

集計の充実に係る主な見直しの内容①

集計イメージ（案）

テレワーク

クロス対象項目：男女、年齢、従業上の地位・雇用形態、産業、職業、従業者規模、年間就業日数、週間就業時間、副業の有無、職業訓練・自己啓発の有無・内容、育児の有無・頻度、介護の有無・頻度等

(例)

- <有業者> 男女×年齢×従業上の地位・雇用形態（再掲にフリーランス）×テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所
- <有業者> 男女×従業上の地位・雇用形態×産業×テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所
- <有業者> 男女×従業上の地位・雇用形態×従業者規模×テレワーク実施の有無・頻度・テレワーク実施の場所
- <有業者> 男女×従業上の地位・雇用形態×年間就業日数×テレワーク実施の有無・テレワーク実施の場所
- <有業者> 男女×従業上の地位・雇用形態×職業訓練・自己啓発の有無×テレワーク実施の有無・テレワーク実施の場所
- <有業者> 男女×本業の年間就業日数・週間就業時間×副業の有無×テレワーク実施の有無・テレワーク実施の場所

フリーランス

クロス対象項目：男女、年齢、産業、職業、起業の有無、年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間、現職の雇用形態についている理由、就業希望意識、本業の所得、職業訓練・自己啓発の有無・内容、育児の有無・頻度、介護の有無・頻度等

(例)

- <有業者> 男女×職業（小分類）×従業上の地位・雇用形態（再掲にフリーランス）
- <副業がある者> 男女×年齢×副業の職業×副業の従業上の地位・雇用形態（再掲にフリーランス）
- <本業がフリーランスの者> 男女×年齢×年間就業日数・就業の規則性・週間就業時間×現職の雇用形態についている理由
- <本業または副業がフリーランスの者> 男女×年齢×職業訓練・自己啓発の有無×フリーランスの本業・副業の別
- <本業または副業がフリーランスの者> 男女×年齢×育児の有無・頻度×フリーランスの本業・副業の別

集計の充実に係る主な見直しの内容②

集計イメージ（案）

副業

クロス対象項目：男女、年齢、本業の従業上の地位・雇用形態、本業の産業、本業の職業、本業の従業者規模、本業の年間就業日数・週間就業時間、本業の所得、副業の有無、副業の産業等

(例)

- <副業がある者> 男女×年齢×本業の従業上の地位・雇用形態×副業の産業×副業の従業上の地位・雇用形態
- <副業がある者> 男女×本業の職業×副業の職業
- <副業がある者> 男女×本業の産業×本業の年間就業日数・週間就業時間×副業の週間就業時間
- <副業がある者> 男女×副業の従業上の地位・雇用形態×本業と副業の週間総就業時間
- <追加就業希望者> 男女×年齢×職業×希望する仕事の種類

育児・介護

クロス対象項目：男女、年齢、就業状態・仕事の主従、従業上の地位・雇用形態、産業、職業、従業者規模、継続就業期間、就業希望意識、就業希望の有無・求職活動の有無、育児の有無・頻度、介護の有無・頻度等

(例)

- <15歳以上人口> 男女×年齢×就業状態・仕事の主従×育児の有無・頻度×介護の有無・頻度
- <15歳以上人口> 男女×年齢（細分化）×就業状態・仕事の主従×介護の有無・頻度×介護休業等制度利用の有無
- <有業者> 男女×年齢×従業上の地位・雇用形態×育児の有無・頻度×テレワーク実施の有無・頻度×テレワーク実施の場所
- <介護をしている雇用者> 男女×介護の有無・頻度×介護休業等制度利用の有無×介護休業等制度の種類
- <育児をしている雇用者> 男女×本業の従業上の地位・雇用形態×副業の有無・副業の従業上の地位・雇用形態

既存表の見直しに当たっての基本的な考え方

調査事項の見直し等に伴う統計表の充実 ⇒ 新規表の作成等により全体の表数も増加

統計リソースの制約や、公表までの期間が限られている中で、統計表数を増やすことについては一定の限界あり

正確性を確保しつつ、今般の調査事項の見直し等に伴う統計表の充実を図るためには、既存表の整理が必要

利用頻度が低い統計表の廃止

- ✓ 各府省や地方公共団体における積極的な利用が確認できず、e-Statにおける平成30年7月(公表時)～令和元年6月までの統計表のアクセス数が67件(下位1/4)以下の統計表については、廃止を検討する。

重複感のある統計表の整理

- ✓ 都道府県編と主要地域編において類似の統計表を作成しているため、これらの編を整理する。これに伴い都道府県編のみで作成している統計表について、表章地域の拡充など集計の充実について検討する。
- ✓ 一方で、積極的な利用が見込まれない県内経済圏(都道府県内ブロック)、全国市部、都道府県市部の表章については、廃止することを検討する。

上記の考え方により既存表の整理を図るほか、各府省や地公共団体から要望があったものについては、新たな統計表を検討する。

利用頻度が低い統計表の廃止

平成29年就業構造基本調査の統計表の年間アクセス数
 (平成30年7月～令和元年6月) 統計表数：623表

- 最大値：5,706アクセス (15.7アクセス/日)
- 上位1/4：212アクセス (0.6アクセス/日)
- 中央値：110アクセス (0.3アクセス/日)
- 下位1/4：67アクセス (0.2アクセス/日)
- 最小値：36アクセス (0.1アクセス/日)

一般の利用ニーズが高いため、
 令和4年就業構造基本調査でも原則作成

↑ 年間68アクセス以上
 ↓ 年間67アクセス以下

令和4年就業構造基本調査では廃止を検討
 (廃止する表は必要に応じて二次的利用の枠組みで利用者において作成可)

例えば、

編	表番号	表題	アクセス数
全国	118表	世帯の家族類型, 男女, 育児の有無・頻度, 世帯所得, 希望する仕事の種類, 就業希望時期, 求職期間別人口 (就業希望者 (求職者)) - 全国	67
全国	144表	男女, 従業者規模, 就業開始時期, 従業上の地位・雇用形態別人口 (入職就業者及び転職就業者) - 全国	49
全国	263表	妻の年齢, 妻の継続就業期間, 世帯の家族類型・末子の年齢別世帯数 (「夫婦のみの世帯」, 「夫婦と親から成る世帯」, 「夫婦と子供から成る世帯」, 「夫婦, 子供と親から成る世帯」のうち妻が有業の世帯) - 全国	63

統計表の廃止に当たっては、上記原則を踏まえ、継続して作成する統計表への影響 (全国編のうち都道府県編や主要地域編と同様のクロスで作成している統計表や、介護・育児で同様のクロスで作成している統計表との関係など) や、各府省や地方公共団体からの継続要望にも留意し、その要否を精査する。

重複感のある統計表の整理

- 主要地域編について、表章地域が細かいためクロスする項目数や分類の細かさに違いがあるものの、多くは都道府県編と類似した集計区分となっている。



- 都道府県編と主要地域編を整理することにより、統計表を探しやすくすることで利用者にとっての利便性を向上させるとともに、都道府県編のみで作成している統計表について、県庁所在都市や人口30万以上の市の表章可能性を検討するなど、集計の充実について検討する。
- 一方で、主要地域編で公表している県内経済圏（都道府県内ブロック）の表章や、都道府県編で公表している全国市部、都道府県市部の表章については、積極的な利用が見込まれないことから、廃止することについて検討する。

<都道府県編のイメージ>

地域区分：全国、全国市部、都道府県、都道府県市部、政令指定都市

N O	集計 対象	分類 事項A	分類 事項B	分類 事項C	分類 事項D
1	有業者	○		○	○
2	有業者	○	○		○
3	無業者	○	○	○	



<主要地域編のイメージ>

地域区分：全国、都道府県、県庁所在都市、人口30万以上の市、県内経済圏

N O	集計 対象	分類 事項A	分類 事項B	分類 事項C	分類 事項D
1	有業者	○			○
2	有業者	○	○		
3	無業者	○		○	



<整理後のイメージ>

地域区分：全国、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市

N O	集計 対象	分類 事項A	分類 事項B	分類 事項C	分類 事項D
1	有業者	○		○	○
2	有業者	○	○		○
3	無業者	○	○	○	